

- 11月の米小売売上高は前月比+0.2%と、市場予想の同+0.5%を下回り、前月から伸びが減速。前年同月比の伸びから、小売売上高は総じて堅調さが継続も、やや減速基調にあるとみられる。
- 米10年国債利回りは10月半ば以降、おおむね1.70~1.90%でもみ合いの動き。米小売売上高の減速基調などから、市場の一部には景気の先行きに対し慎重な見方が根強いと思われる。

米年末商戦は出足好調も小売売上高はやや減速基調

12月3日に全米小売業協会（NRF）が発表した、感謝祭（11月第4木曜日）からサイバー・マンデー（翌週月曜日）までの5日間の小売売上高は、例年と比較して感謝祭の日付が遅かった（11月28日）ことも手伝ったとみられ、前年比+15.5%と大幅なプラスになりました。米年末商戦は出足好調であった模様です。

これに対し、13日に米商務省が発表した11月の米小売売上高は前月比+0.2%と、市場予想の同+0.5%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を下回り、前月の同+0.4%から伸びが減速しました。

内訳をみると、オンライン小売が同+0.8%と、3カ月ぶりの高い伸びとなった一方、健康用品が2018年12月以来の減少率を記録するなど、まちまちの内容でした。また、振れの大きい自動車・同部品とガソリンスタンド、建設資材、飲食サービスを除いた、いわゆる「コア売上高」は同+0.1%と、市場予想の同+0.3%を下回りました。このほか、11月の小売売上高の前年同月比の伸びは+3.3%と、過去1年間の平均並みの水準で、コア売上高は同+3.2%と、2月以来の低い伸びにとどまりました。

こうしたことから、小売売上高は総じて堅調さが継続も、やや減速基調にあるとみられます。

米主要株価指数は最高値も米金利はもみ合い

13日に米中両政府は、貿易協議の第1段階で正式に合意したと発表しました。しかし、同日の米10年国債利回りは1.82%台と、前日の1.89%台から低下しました。第2段階の交渉については、現時点で見通しが不透明で、米中貿易協議が長期化した場合、景気の先行きに対しマイナスの影響を与えるのではないかとの見方があったと考えられます。週明けの16日には一時1.89%台まで上昇したものの、その後はやや上昇幅を縮小し、1.87%台で終了しました。

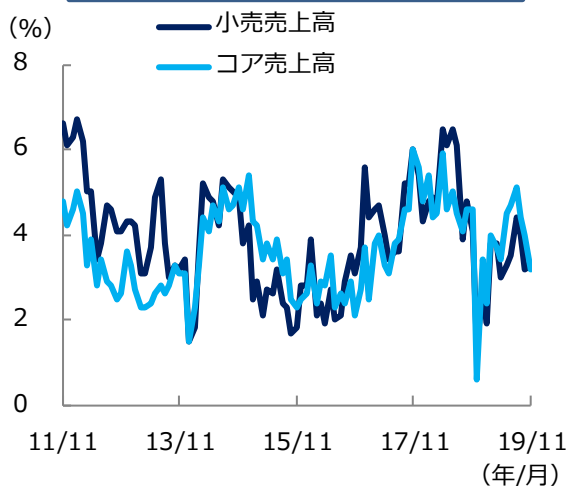
16日に米国の主要株価指数は揃って過去最高値を更新しましたが、米10年国債利回りは10月半ば以降、おおむね1.70~1.90%でもみ合いの動きとなっています。

米小売売上高の減速基調などから、市場の一部には景気の先行きに対し慎重な見方が根強いと思われるため、米金利の上昇は当面、限定的にとどまると想定されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米小売売上高の推移



米10年国債利回りの推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。